地域再生計画（道整備交付金）事後評価調書

都道府県名	高知県	事業実施主体	高知県、安芸市	地域再生計画名	山と緑あふれる元気な安芸市再生計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	安芸市企画調整課長　国藤　実成		

	指標		基準値	基準年度	中間目標値	年度	中間実績	最終目標値	基準年度	最終実績	事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標１	市道・林道の整備による間伐実施面積の増加	195ha	H27	295ha	H29	186.8ha	370ha	H31	226.23ha	×	指標総数	達成数	「平成30年度7月豪雨」による影響等により、林道やそれに通じる市道整備が進まないことで、間伐面積が伸びず、最終目標を下回った。引き続き、林道・市道を整備し、交流人口の増加を目指していく。
	指標２	市道・林道の一体的な整備による地域資源を活用した交流人口の10%増加	501,766人	H27	528,000人	H29	489.813人	551,942人	H31	465,185人	×	2	0	「平成30年7月豪雨」による道路規制や、市街地及び近隣地域の人口減少が進んでいることから、交流人口が伸び悩み、最終目標を下回った。引き続き、林道・市道を整備し、交流人口の増加を目指していく。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標１													
	指標２													

③事業の進捗状況		事業名	整備量（その他の事業では取組内容） 計画	中間年度（H29）	最終実績	事業の進捗状況に関する評価
	特別措置を適用して行う事業	市道整備事業（中川線）	4.0km	1.077km	1.492km	「平成30年7月豪雨」による災害復旧への対応により、平成30年度は改修延長が伸びていない。H31年度より市道改修が再開され、アクセス改善が少しずつ図られているが、交流人口と間伐面積の増加には至っていない。山間部の安全性の確保、利便性の向上のためには、引き続き事業を行う必要がある。
		林道整備事業（畑山仲木屋線）	1.65km	0.274km	0.338km	「平成30年7月豪雨」による災害復旧に時間を要し、延長が伸びていない。アクセス改善は少しずつ図られているが、交流人口と間伐面積の増加には至っていない。安芸市と香南市をつなぐ林道であるため、山間部の安全性の確保、利便性の向上のためには、引き続き事業を行う必要がある。
	その他の事業	市道の整備	市道一の宮線、ツガバタ線、小谷線、沢の平線、岡東前田線の整備			国土交通省の社会資本整備総合交付金などを活用し、市内中心部周辺への接続道となる市道を計画的に整備し、アクセス条件の改善を図っている。
		間伐事業の実施	間伐事業を行うことで、森林が果たすべき公益的機能の維持増進を促進する			市道や林道の整備を行うことにより、効率的な主伐や間伐を推進し、森林保全と育成に努めている。
		作業道の開設	作業道の開設を行うことで、林内の路網密度を高める			作業道の整備を行うことにより、効率的な主伐や間伐を行っている。
		交流事業の実施	地域資源を活かした交流事業の実施			交流人口を増加させ地域経済を活性化するために、協働の森づくり事業（間伐体験）や、畑山温泉などの地域資源を活かした交流事業を実施している。引き続き、山間部の観光・交流人口の増加に向けて推進事業を進めていきたい。
	計画外で独自に実施した事業					

④評価方法	安芸市まち・ひと・しごと創生推進委員会において最終目標値の実現状況に関する評価・検討を行った。
⑤事後評価の公表方法	安芸市ホームページに記載
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、道整備交付金を活用した市道整備・林道整備を一体的に実施し、アクセスの向上を目指しているが、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨」の影響等により、道整備延長が伸びていない。また、周辺人口の減少等の影響によって、農林業の振興、交流人口の増加には至っていない。以上の影響等により、最終実績は最終目標値を下回った。 しかし、「平成30年7月豪雨」による災害復旧が大方完了したことをふまえ、今後は、道整備が順調に進んでいくことが見込まれている。 中山間の振興のためには、今後も継続的な取り組みが必要であり、引き続き整備を行うことで、効率的な農作物の搬出や、間伐の実施、地域資源を活かした地域経済の活性化を図っていく。
⑦今後の方針等	本地域再生計画において、市道や林道の整備を進めており、交通条件は徐々に改善されていたが、「平成30年7月豪雨」で本市の山間部は甚大な被害を受けており、復旧作業に多大な時間を要した結果、道整備の計画は未達成となった。風水害等に対して脆弱な生活インフラを有する山間部の振興のためには、道路整備等の社会基盤整備は今後も必要不可欠である。 「平成30年7月豪雨」による災害復旧にも目途が立ったことから、今後も山間部の道整備に取り組み、山間部の安全性の確保、利便性の向上を図ることで、農林業の振興、交流人口の増加を目指す。また、ユズの援農交流、交流事業、教育旅行の受け入れの促進や、農業・林業事業者の確保、人材育成の推進等の面からも、農林業の振興、交流人口の増加を目指す。